



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社
 コード番号 1414 URL <https://www.sho-bondhd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 関口 恭裕 TEL 03-6892-7101
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 2022年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	39,622	△0.9	8,574	11.7	8,656	8.2	6,067	10.9
2021年6月期第2四半期	40,002	29.6	7,675	30.1	7,998	33.2	5,473	35.6

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 6,298百万円 (9.3%) 2021年6月期第2四半期 5,762百万円 (22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	112.96	—
2021年6月期第2四半期	101.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	111,665	91,899	82.3
2021年6月期	109,807	90,960	82.8

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 91,847百万円 2021年6月期 90,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	40.00	—	65.50	105.50
2022年6月期	—	50.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	58.00	108.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,200	2.7	16,200	3.0	16,600	1.8	11,500	1.4	214.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	56,745,180株	2021年6月期	56,745,180株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	3,277,703株	2021年6月期	2,917,474株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	53,718,650株	2021年6月期2Q	53,827,986株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年7月1日～2021年12月31日)における当社グループの連結業績につきましては、受注高は、第1四半期に引き続き、第2四半期においても高速道路会社から10億円を超える長期大型工事を複数件受注したことで、前年同期比14,662百万円増加(38.3%増)の52,953百万円となりました。売上高は、前年同期比では僅かに減少し379百万円減少(0.9%減)の39,622百万円となりましたが、手持ち大型工事の施工を順調に消化しており、依然として高い水準を維持しています。受注残高は、第2四半期も売上高を上回る受注高を確保しましたので、前期末よりさらに13,330百万円増え、前年同期比9,525百万円増加(13.8%増)の78,761百万円となりました。

高速道路会社が発注する大規模更新・修繕事業は高水準で底堅く推移しています。当社グループも中期経営計画の施策で掲げた「東西カンパニー制を活用した受注戦略の高度化」により、採算性を重視した選別受注に取り組みつつ受注額の拡大を図ることで、複数年にわたり安定して売上高を計上できる大型工事を着実に積み上げています。

利益につきましては、大型工事の竣工時において設計変更の追加契約を獲得したことや工事原価低減などにより売上総利益が増加し、営業利益は前年同期比899百万円増加(11.7%増)の8,574百万円、経常利益は前年同期比657百万円増加(8.2%増)の8,656百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比594百万円増加(10.9%増)の6,067百万円となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績、及び受注残高は次のとおりです。(各実績は外部顧客に対するものを記載しています。)

受注実績

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
国内建設	36,823	51,335 (39.4%)
その他	1,467	1,617 (10.3%)
合計	38,290	52,953 (38.3%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

売上実績

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
国内建設	38,535	38,004 (△1.4%)
その他	1,467	1,617 (10.3%)
合計	40,002	39,622 (△0.9%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

受注残高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
国内建設	69,235	78,761 (13.8%)
その他	—	— (—%)
合計	69,235	78,761 (13.8%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より1,858百万円増加し、111,665百万円となりました。これは主に、有価証券が減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末より919百万円増加し、19,766百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末より939百万円増加し、91,899百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期通期の連結業績予想につきましては、2021年8月10日の決算発表時に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,012	13,177
受取手形・完成工事未収入金等	44,156	54,361
電子記録債権	851	1,235
有価証券	17,202	8,600
未成工事支出金	39	108
その他の棚卸資産	1,032	1,117
その他	2,112	1,190
貸倒引当金	△35	△26
流動資産合計	78,371	79,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,184	4,141
機械装置及び運搬具（純額）	197	261
工具、器具及び備品（純額）	246	274
土地	8,602	8,559
リース資産（純額）	53	55
建設仮勘定	818	99
有形固定資産合計	13,102	13,391
無形固定資産		
のれん	524	475
その他	249	283
無形固定資産合計	774	759
投資その他の資産		
投資有価証券	14,030	13,743
退職給付に係る資産	735	764
繰延税金資産	274	685
土地再評価に係る繰延税金資産	700	709
その他	1,834	1,861
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	17,558	17,749
固定資産合計	31,435	31,900
資産合計	109,807	111,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,579	5,996
電子記録債務	3,759	3,502
未払法人税等	2,724	3,157
未成工事受入金	576	660
賞与引当金	—	1,767
役員賞与引当金	397	—
完成工事補償引当金	360	326
工事損失引当金	106	147
その他	3,692	2,545
流動負債合計	17,196	18,104
固定負債		
繰延税金負債	7	0
完成工事補償引当金	338	330
役員退職慰労引当金	20	21
退職給付に係る負債	1,204	1,210
その他	80	97
固定負債合計	1,650	1,662
負債合計	18,846	19,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,762	34,762
利益剰余金	52,975	55,536
自己株式	△2,504	△4,338
株主資本合計	90,233	90,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,364	2,581
土地再評価差額金	△1,587	△1,606
為替換算調整勘定	△9	△2
退職給付に係る調整累計額	△104	△85
その他の包括利益累計額合計	662	886
非支配株主持分	64	52
純資産合計	90,960	91,899
負債純資産合計	109,807	111,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	40,002	39,622
売上原価	30,132	28,674
売上総利益	9,869	10,948
販売費及び一般管理費	2,194	2,373
営業利益	7,675	8,574
営業外収益		
受取利息	22	15
受取配当金	63	76
受取保険金	190	4
受取賃貸料	79	21
持分法による投資利益	—	0
その他	16	30
営業外収益合計	372	149
営業外費用		
支払手数料	10	13
賃貸費用	27	7
事故関連損失	—	39
その他	11	6
営業外費用合計	49	67
経常利益	7,998	8,656
特別利益		
固定資産売却益	3	86
受取損害賠償金	—	116
特別利益合計	3	202
特別損失		
完成工事修補費用	100	53
投資有価証券売却損	16	—
投資有価証券評価損	14	—
その他	1	4
特別損失合計	133	58
税金等調整前四半期純利益	7,868	8,800
法人税、住民税及び事業税	2,783	3,275
法人税等調整額	△376	△530
法人税等合計	2,406	2,745
四半期純利益	5,461	6,055
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,473	6,067

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,461	6,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	217
為替換算調整勘定	△9	7
退職給付に係る調整額	0	18
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	300	243
四半期包括利益	5,762	6,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,774	6,311
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,868	8,800
減価償却費	200	257
のれん償却額	49	49
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△86
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	16	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,578	1,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△273	△397
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	21	△41
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	51	41
受取利息及び受取配当金	△85	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,593	△10,583
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△73	△69
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	66	△114
その他の資産の増減額 (△は増加)	36	△133
仕入債務の増減額 (△は減少)	197	129
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,004	84
その他の負債の増減額 (△は減少)	△872	△648
その他	12	△123
小計	△5,774	△1,193
利息及び配当金の受取額	107	98
法人税等の支払額	△1,815	△2,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,482	△3,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,516	△5,999
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,483	8,199
有形固定資産の取得による支出	△367	△775
有形固定資産の売却による収入	10	593
その他	△90	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	518	1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8	△10
配当金の支払額	△2,392	△3,519
非支配株主からの払込みによる収入	49	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,352	△5,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,322	△6,835
現金及び現金同等物の期首残高	27,395	23,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,073	16,177

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年8月10日に開催された取締役会の決議に基づき、当第2四半期連結累計期間に当社普通株358,600株を1,825百万円で取得しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,833百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の「自己株式」は4,338百万円となりました。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関する完成工事高の計上について、従来は各報告期間の末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

前連結会計年度(2021年6月30日)

2016年6月期において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社及びその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査及び修補に伴う費用のうち当連結会計年度に発生した費用194百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

また、将来発生が合理的に見込まれる調査、修補費用として完成工事補償引当金に計上した金額は、当連結会計年度末において、流動負債312百万円、固定負債338百万円となっております。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期及び総額については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を連結財務諸表に反映していません。

当第2四半期連結会計期間(2021年12月31日)

2016年6月期において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社及びその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査及び修補に伴う費用のうち当第2四半期連結累計期間に発生した費用53百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

また、将来発生が合理的に見込まれる調査、修補費用として完成工事補償引当金に計上した金額は、当第2四半期連結会計期間末において、流動負債283百万円、固定負債330百万円となっております。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。なお、当第2四半期連結累計期間において受取損害賠償金116百万円を特別利益に計上しております。詳細は(四半期連結損益計算書に関する注記)に記載のとおりです。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期及び総額については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(受取保険金)

前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

受取保険金には当社子会社のショーボンド建設株式会社が施工する東名高速道路の橋梁補修工事で、2019年11月に発生した火災事故に係る保険金の受取額177百万円が含まれております。

(事故関連損失)

当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

当社子会社のショーボンド建設株式会社が施工する東名高速道路の橋梁補修工事で、2019年11月に発生した火災事故に伴う損失見込額のうち、当第2四半期連結累計期間に発生した損失額39百万円を営業外費用に計上しております。

(受取損害賠償金)

当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

当社の子会社であるショーボンド建設株式会社が提起しておりました、溶接不良にかかる損害賠償請求訴訟において和解が成立したことによる和解金116百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	38,535	1,467	40,002	—	40,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,075	1,075	△1,075	—
計	38,535	2,542	41,078	△1,075	40,002
セグメント利益	7,315	350	7,665	9	7,675

(注) 1 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、海外製品販売業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去157百万円、セグメントに配分していない
全社費用△146百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経
営管理に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	38,004	1,617	39,622	—	39,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,335	1,337	△1,337	—
計	38,007	2,953	40,960	△1,337	39,622
セグメント利益	8,128	436	8,565	9	8,574

(注) 1 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去156百万円、セグメントに配分していない
全社費用△147百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経
営管理に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。